

北東アジア動向分析

2010年7月

ERINA

モンゴル*

モンゴルの貯蓄信用組合の現状

モンゴル ABS コンサルト取締役
モンゴル信用組合連合会 (MOCCU) 政策規制委員長
S. バトオユン

1. これまでの経緯

モンゴルの貯蓄信用組合 (SCU) 活動の歴史は浅いが、すでに非常に速い成長と失敗を経験し、経済及び人々の生活におけるその存在と役割は社会的に認知されている。

現在、モンゴルでは 200 組合以上の SCU が運営されている。最初の SCU が設立された 1990 年代末以降、国内には数多くの SCU が作られ、その数は 2006 年半ばまでに約 800 に上り、金融市場における活動は盛んであった。当初 SCU にはその活動に関する固有の法律がなく、組合員主導型という特性を持った金融機関の成長を促進するために、共同組合に関する法律の中に個別に SCU に関する一章が加えられた。しかしながら、法規制の枠組みがないことや経営の未熟さから、30 以上の SCU が破たんし、その活動は 2006 年に一旦中断した。その後、適切な監督体制を備えた規制枠組みの改善に向けて、政府のタイムリーな介入が行われ、信用組合の活動は救済され、さらなる成長のための安定が図られた。2006 年末、SCU 活動など金融市場に対する政策並びに規制の枠組みを決める金融規制委員会 (FRC) が設けられた。その後、金融規制委員会によって、SCU の活動に関して、主に次のような規制措置が取られた。

- 免許制度の導入
- 法的統治構造の強化
- 健全性比率の規定と、許認可のための基本的基準としての適用
- 貸付損失準備金設立の合法化と、その設立の実施
- SCU 商品を預金と貸付のみに限定

2007 年の初めまでに、免許を持つ SCU の間でモンゴル信用組合連合 (MOCCU) が設立され、信用組合の発展を支援・育成してきた。カナダ協同組合 (CCA) がこのイニシアチブを支援し、2000 年以来、モンゴルの信用組合活動の発展において、技術支援を通じて大きく貢献した。同じく、アジア信用組合連合 (ACCU) とドイツ技術協力公社 (GTZ) が、様々な技術支援計画・事業を通じてこの活動の発展を支援している。これら海外機関からの技術支援と、FRC の継続的なサポートによって、MOCCU はよ

* 今号のモンゴルは外部執筆者による寄稿である。

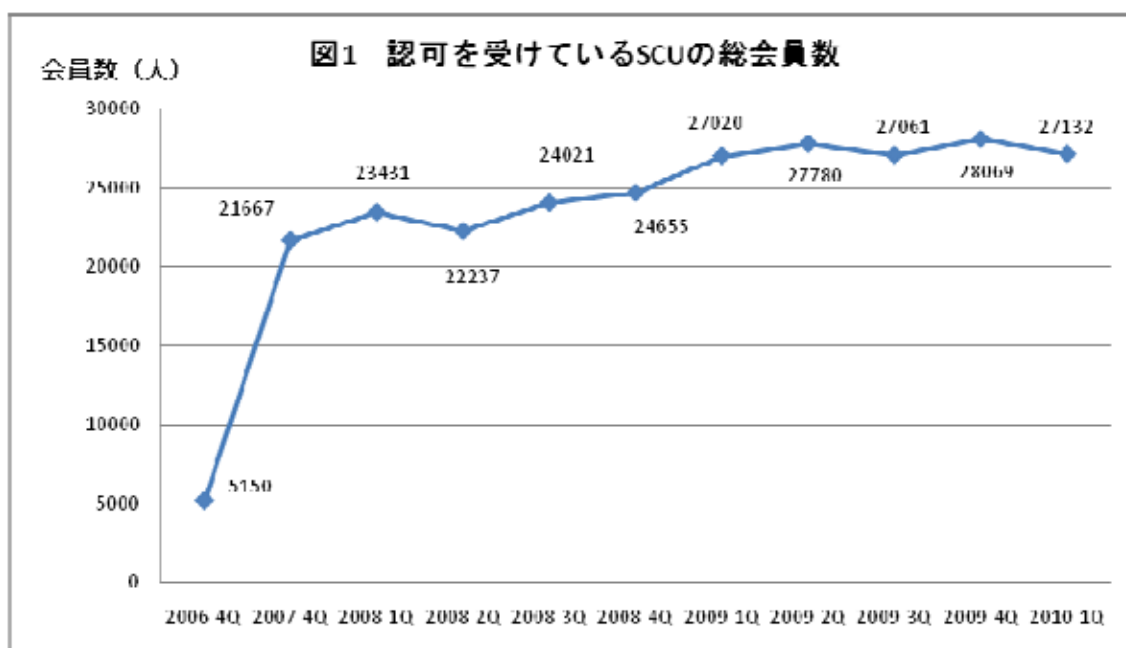
り多くの SCU や政府機関に、SCU に政策課題を示し、SCU の指導者・管理者に対して管理とリスクマネジメントについての研修を行い、ガイドラインと定型書式に基づいた商品及び政策資料を提供している。しかし、MOCCU は、従業員 2 名と無給の理事 9 名というまだ小さな組織で、彼らは自らの組織と SCU を強化するために、継続的な努力を続けている。免許を持つ SCU の約 3 分の 1 が、2009 年末までに MOCCU に加入している。近い将来、加盟組合数を国中に拡大することを目標としている。

2. 貯蓄信用組合の活動

法律によれば、SCU は次のような共同組合方針に導かれている。

- (1) 自主的かつ開かれた組合員制
- (2) 民主的かつ透明性のある組合員管理
- (3) SCU 資金に対する組合員の公平かつ民主的な貢献
- (4) 自主性と独立性
- (5) 教育、研修、情報
- (6) 地域・社会に対する関心

免許を持つ 200 以上の SCU が国内各地で運営されているが、その約半数は首都ウランバートルで登録されている。組合員数は全体で 27,000 人以上である。免許制度以前に組合員数は大幅に増加したが、2006 年末には、いくつかの SCU の破産と規制強化を受けてその数は減少した（図 1）。



注：2006年以前のデータはなし

出所：www.frc.mn “Integrated financial reports of the licensed Savings and Credit Unions by Quarter 1, 2010”,
Financial Regulatory Committee, 2010.

健全性比率は、SCUの安全性及び健全性の主要な指標である。SCUが免許を得て活動を維持するためには、管理と内部モニタリングの構造的必要性に加えて、いくつかの健全性比率及び最小限の要件を満たさなければならない。これらの比率の例は以下の通りである。

- 貸付損失準備金の充足
- 滞納率 5%
- 総資産に対する貸付比率 50～80%
- 総資産に対する固定資産比率 5%未満
- 総資産に対する預金比率 80%未満
- 総資産に対する外部借入比率 10%未満
- 総資産に対する株式資本比率 5%以上
- 総資産に対する制度資本比率 10%以上
- 最低準備資金
- 平均資産に対する営業費比率 5%未満
- 流動性比率 5%以上

免許を持つすべてのSCUは、四半期毎の財政状況をFRCに提出し、監査を受け、今後の改善のための明確なアドバイスを受ける。FRCからは、定期的または臨時の査察もしくは指示が行われる。

SCUの規模は資金と組合員数によって測られる。組合員数は20人から数千人と幅広い。通常、都市部、具体的にはウランバートル市のSCUは、地方に比べて組合員数だけでなく、資金面において規模が大きい。例えば、ウランバートル市内のSCUは88組合で、国内で登録されているSCU総数の44%を占めるが、資金総額は381億トグリク、活動資金全体の86.1%を占める。一方、残りの56%のSCUで資金全体の13.9%を占める。

企業統治に関しては、大きいところでは、雇われた最高経営責任者や部門の責任者が率いる独立した役員部門が日々のSCU活動を管理し、一方、総会で組合員によって直接選ばれた理事会が方針や手続きを決定し、SCUの全体的な運営及び成功に対して責任を持つ。大規模なSCUのほとんどは、役員部門の中に信用分析担当者もしくは融資担当者、出納係、時には組合員交流担当者を置いている。理事会、監査委員会、信用委員会のメンバーは、総会で直接選出される。監査委員会は理事会の運営を監査する責任があり、信用委員会は全般的な貸付や返済の責任がある。MOCCUは、最高経営責任

者、役員向けの研修を始めたが、近い将来、研修の対象を、SCU 中の幅広い役職、職務に拡大する。

SCU は、組合員の預金を保管し、各種ローンを取り扱う。SCU の預金金利と貸付金利は、商業銀行とほぼ同率か、わずかに高い程度である。SCU の預金金利は商品の種類によって年 7.2~19.2%、一方、貸付金利は商品の種類によって 12~36%である。SCU は様々な種類の預金及び貸付商品を揃えて対応している。例えば、

- 預金：当座預金口座、3 カ月~24 カ月の定期預金、子供向け預金、スマートフューチャー預金、小さな蜜蜂、教育向け預金、年金向け預金、住宅向け預金、住宅改築預金、その他。
- 貸付：預金付き抵当ローン、ビジネスローン、農業ローン（与信枠の設定）、若者向けローン、マイクロローン、教育ローン、ドリーム住宅ローン、自動車ローン、その他。

それでもなお、金融市場における SCU の割合はまだ低い。SCU の貯蓄預金は、金融市場の預金全体のわずか 2.1%に過ぎず、同じくローンは 1.2%である。現在、SCU は、預金と貸付以外の商品を認められていない。また、外貨預金の取り扱いも認められていない。

3. 貯蓄信用組合の今後の目標

SCU は、短期間に浮沈を経験したが、共同組合活動の基本的な方針は、今後の発展に向けて維持されている。タイムリーな政府の介入と SCU の自助努力によって、制度全体が救われ、SCU の評判は回復した。SCU がその活動に関する多くの困難と課題に挑戦していることは確かであり、それらは組合員の利益のために解決されなければならない。

国民の固い信頼を醸成し、貯蓄信用組合活動の持続的発展を支援することが、政府、さらには MOCCU の大きな目標である。組合員にとって第一の金融サービス機関となるために、資金と組合員数を大幅に増やすことが組合員から求められている。これらの目標は、FRC、MOCCU、SCU、統治管理能力を強化するパートナーなど、関係者の継続的努力と、効果的な規制条件を維持することで達成され得る。

[ERINA 翻訳]

中国

2010年第1四半期の中国経済、高成長続くも先行き不透明

国家統計局の発表によれば、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増の8兆577億元となり、中国経済は政府が設定した年間8%前後の成長目標に向けて順調に船出した。しかし第2四半期に入ってからの一部経済指標には、下落または減速傾向が見られ、早くも先行きに不透明感が漂い始めている。

工業生産の動向をみると、2010年1-5月期の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比18.5%増で、前年同期を12.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業が同18.7%増、私営企業が21.9%増、外資系企業が17.8%増となった。しかし最近では、増加率に減速が見られ、3月が同18.1%、4月が同17.8%、5月が同16.5%と下落した。

1-5月期の都市部固定資産投資額は、前年同期比25.9%増の6兆7,358億元となった。うち第1次産業は16.1%増の1,063億元、第2次産業は同22.4%増の28,204億元、第3次産業は同28.8%増の38,091億元となり、第3次産業の増加が最も多かった。業種別にみると、電力、熱供給の関連投資は8%増の3,214億元、石油、天然ガス採掘業関連投資が同5.9%増の738億元、鉄道輸送業関連投資が同20.4%増の1,611億元であった。第1四半期の都市部固定資産投資額の増加率は同26.4%、1-4月期が同26.1%、1-5月期が同25.9%、投資額の増加がやや鈍化している。

1-5月期の社会消費品小売総額は前年同期比18.2%増の6兆340億元となった。うち都市部は同18.6%増の5兆1,369億元、農村部は同15.6%増の8,971億元であった。最近も順調に推移し、3月が同18.0%、4月が同18.5%、5月が同18.7%となった。

消費者物価指数（CPI）は、1-5月期は前年同期比2.5%増、うち都市部が同2.4%増、農村部が同2.7%増となった。野菜（21.5%）、果物（15.1%）、穀物（10.2%）、食品（5.4%）など食生活に関わる消費品目の上昇が目立った。月別では3月が同2.4%増、4月が同2.8%増、5月が同3.1%増となり、物価の上昇から中国国内でインフレ懸念の議論が出始めている。

対外貿易に関して、1-5月期の貿易額は前年同期比44%増の1兆1,001億ドル、うち輸出額は同33.2%増の5,677億ドル、輸入額は同57.5%増の5,324億ドルとなった。輸出入ともに大きく増加したが、海外市場の回復の遅れや中国国内市場の拡大により、輸出の増加は輸入を下回った。貿易収支は同59.9%減の353.9億ドルの黒字となった。外資導入について、1-5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比22.2%増の9,638件で、対中直接投資額（実行ベース）が同14.3%増の398.2億ドルとなった。業種からみると、全国の直接投資額に占める農林・牧畜・漁業の割合が1.6%、製造業が同47.3%、サービス業が同44.8%であった。

中国物流購入連合会の発表によれば、2010年3月の製造業購買担当者指数（PMI、

中国全国の製造業約 730 社の購買担当者を対象にしたアンケート調査で、生産や受注について 50 を上回ると拡大、下回ると縮小を示す指数) が 55.1、4 月が同 55.7、5 月が同 53.9、6 月が同 52.1 となり、5 月から減少傾向に転じた。中国自動車工業協会の発表では、2010 年 3 月の自動車販売台数は 173.51 万台、4 月は 155.52 万台、5 月は 143.83 万台と 2 カ月連続で減少した。国家統計局が毎月公表している発電量をみると、5 月の増加率 (前年同期比) は 4 月と比べて 2.5 ポイント低下した。上記の一連の経済指標の減速で示すように、第 2 四半期から中国経済の先行きがやや不透明となり、2010 年下半年は楽観視できる状況ではないと思われる。

複雑な局面に置かれる中国経済の政策運営

中国国家统计局は 7 月 2 日に 2009 年の GDP 統計を上方修正し、名目 GDP が 34 兆 507 億元、実質成長率は前年比 9.1% 増と発表した。政府の経済刺激策が奏効し、金融危機の影響から V 字回復を実現したと言えよう。2010 年第 1 四半期は順調な船出となったが、第 2 四半期に入ってから先行きの不透明感が出始め、中国政府の政策運営が一層難しくなると予想される。

4 兆元規模の経済刺激策は地方政府における超過債務を起し、金融部門における巨大な不良債権の懸念が広がっている。国务院は 6 月 10 日に地方政府融資プラットフォーム会社 (地方政府直轄の投融资会社) の管理を強化する通達を出し、債務の全面的整理と地方財政による不当な債務担保を禁止した。4 兆元の 7 割以上を担う地方政府の資金調達に大きな影響を及ぼすが、過度な債務超過と不良債権の懸念を解消するためにやむを得ない選択であろう。

今後経済刺激策を継続する場合、このような問題をいかに解消するかが焦点となろう。温家宝首相は 6 月 28 - 29 日に開催された経済情勢会議で「情勢が依然として極めて複雑だ」との認識を示し、経済運営は「経済の安定的成長、構造調整とインフレ期待の抑制という 3 つのベクトルにうまく対処しなければならない」と指摘した。2010 年下半年における中国経済の行方と政策の選択は今後も注目される。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-5月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	11.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	18.5
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	25.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.2
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7	2.5
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	354
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	16.0	33.2
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2	57.5
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	2.6	14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	24,471
(注) 前年比・前年同期比。										
工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。										
外貨準備高は各年末、月末の数値。										
2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。										
2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。										
2010年1 - 5月の固定資産投資伸び率は都市部のみ。										
2010年第1四半期の数値。										
(出所) 中国統計摘要2010年版、中国国家统计局、中国商務部、中国海關統計、中国外匯管理局等資料より作成。										

ロシア

2010年第1四半期の極東経済

極東連邦管区の鉱工業生産高の成長率（前年同期比）は、12.2%増と連邦全体水準（5.8%増）を大きく上回った。特に、ハバロフスク地方（23.7%増）とサハリン州（16.1%増）の成長が目立つ。固定資本投資（前年同期比）に関し、極東連邦管区としては約35%減となったが、相対的に経済規模の大きい連邦構成主体を見てみると、サハ共和国（24.4%増）とハバロフスク地方（2.6倍）でプラス成長したのに対し、沿海地方（36.5%減）やサハリン州（8.9%減）ではマイナス成長であった。実質貨幣所得成長率および平均月額名目賃金は共に、極東連邦管区の実績が連邦全体水準を上回っている。

日ロ貿易

2009年、日本の対ロ貿易（前年比）は、輸出が32億9,500万ドル（約80%減）、輸入が88億5,300万ドル（33%減）と大きく冷え込んだ。輸出については、第1位（総額の45%）の自動車と第2位（同19%）の一般機械（建機を含む）が各々88%減、65%減となった。輸入に関しては、総額の68%を占める鉱物性燃料が23%減となった。

2010年第1四半期の結果は、輸出が66%増（前年同期比）、輸入が81%増（同）であった。輸出面では、ロシアの景気が少しずつ回復してきたこともあり、特に自動車の輸出額が2.1倍増となっており、増加が著しい。原油の輸入がほぼ倍増したが、その背景には、油価が上昇傾向にあることや、太平洋パイプライン第1段階の竣工（昨年末）により、沿海地方コジミノ港から原油の出荷が始まったことがある。

ロシアの「隠された」エネルギーポテンシャル

現在、メドベージェフ政権の国策スローガンとして最も目を惹くのが「ロシア経済の近代化」、または「イノベーション経済」の確立である。昨年11月、政府は『2030年までのロシア・エネルギー戦略』を承認し、そこではエネルギー部門の設備近代化、資源の有効利用、省エネ促進等が重点項目の中に含まれた。石油・天然ガス部門偏重型の経済構造を是正し、ロシア経済の国際競争力を高めたいというのが狙いだ。

同戦略の下部文書として、同じ月に、『2020年に向けた省エネルギーおよびエネルギー効率向上のための国家プログラム』が採択された。2020年までにロシア経済のエネルギー効率を40%向上（対2007年比）させることを国家目標とし、その部門別省エネ目標を、熱供給部門20%、電力部門30%、産業・運輸部門40%、住宅部門50%、という形で設定している。その結果、1）天然ガス2,400億m³、原油・石油製品4,500万トン、石炭9,000万トン、電力3,400億kW/時の節約、2）燃料やエネルギー資源の価格上昇時における国内産業の競争力維持、3）原油・天然ガスによる840～1,120億ドルの歳入増、4）連邦および地方自治体予算30～50億ドルの節約、5）温室効果

ガスの削減による環境問題の改善、の実現を目指している。[†]

コンサルティング会社 McKinsey & Company が昨年発表した、2030 年をターゲットとするロシア経済のエネルギー効率および温室効果ガス削減の可能性を分析した報告書によれば、適切な対策が講じられるならば、例えば、住宅・建設部門では 1 億 8,000 万石炭換算トン（エネルギー消費総量の 13%）を節約し、二酸化炭素 2 億 500 万トン（排出総量の 7%）の削減が可能であるという。その為には 700 億ユーロ以上の投資が必要であるが、その結果として向こう 20 年間で 1,900 億ユーロの節約ができると試算されている。燃料・エネルギー（石油、ガス、電力、熱供給）部門では、エネルギー効率の向上対策費として、200 億ユーロ超の投資によって、600 億ユーロ以上節約が可能であり、8,000 万石炭換算トン（エネルギー消費総量の 6%）の節約および二酸化炭素 1 億 6,000 万トン（排出総量の 5%）の削減ポテンシャルがあるという。

ロシアがいま、省エネあるいはクリーン・エネルギー促進に向けた産業政策に力点を置き、積極的な外資導入を図ろうとするようになった背景には、2008 年 7 月を境に原油価格が暴落し（一時期は 30 ドル台）、国内経済および国家財政が大きな打撃を受けたことがあった。今日、原油価格は再び 75 ドル/バレル（先物取引）程度（およそ 2007 年水準）にまで上昇してきた。仮に今後さらに油価が上昇することになったとしても、油価によるユーフォリアに酔いしれた、つい最近の失敗の轍を踏まず、ロシア政府が長期的視点から現在の路線を後戻りさせないことを望みたい。それは同国経済の屋台骨やグローバル経済におけるロシアの重要性を強化するのみならず、地球環境の保全にとっても大きな貢献となるだろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

[†] 第 3 回日露エネルギー・環境対話（2010 年 5 月 13 日、於ハバロフスク）で A.Yu. ボンダリ・ロシア連邦極東管区エネルギー省ロシアエネルギー庁全権代表が行ったプレゼンテーション資料（『2020 年までのロシア連邦の省エネ及びエネルギー効率向上の国家プログラム』）をもとにまとめた。

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	▲ 14.3	5.8
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	3.4	12.2
サハ共和国	12.5	▲ 6.6	0.0	0.2	3.5	▲ 8.7	▲ 2.6	8.2
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲ 7.5	▲ 2.1	6.1
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲ 4.5	▲ 2.7	8.9
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲ 10.7	9.1	▲ 12.1	▲ 5.2	▲ 7.3	23.7
アムール州	0.2	▲ 4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	12.6	8.6
マガダン州	▲ 4.4	2.6	▲ 11.2	▲ 7.3	1.1	5.9	11.3	9.5
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲ 13.0	21.9	21.4	16.1
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲ 8.3	▲ 13.2	3.8
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲ 9.1	▲ 11.2	3.1倍	38.1	▲ 15.3	11.6

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲ 16.2	▲ 15.6	▲ 4.1
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	33.7	▲ 34.7
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	45.4	24.4
カムチャッカ地方	▲ 26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲ 8.0	3.3	2.6倍
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	3.2倍	▲ 36.5
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	▲ 30.6	2.6倍
アムール州	3.2	▲ 5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	37.1	▲ 26.4
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲ 19.6	▲ 7.2	▲ 36.6
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 6.7	▲ 32.1	▲ 14.1	▲ 8.9
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲ 1.2	20.3	▲ 18.5	▲ 10.2	▲ 20.4	2.8倍
チュコト自治管区	▲ 35.9	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	37.5	34.5	11.2倍	6.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 5.5	▲ 1.1	1.3
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	0.5	5.0
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	0.6	1.3
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	▲ 1.4	▲ 3.4
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲ 2.9	▲ 1.9	4.3
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	5.6	5.2
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	3.1	6.5
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲ 1.4	▲ 1.9	7.4
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	▲ 3.3	10.7
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	3.5	1.3
チュコト自治管区	▲ 6.3	▲ 1.3	6.4	12.9	26.3	▲ 0.3	4.1	33.7

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	5.4	2.4
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	6.2	2.1
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	4.3	1.2
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	7.5	1.5
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	6.3	1.9
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	6.2	2.1
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	6.9	2.2
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	10.0	2.2
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	4.9	5.5
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	7.3	2.9
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	10.0	3.0

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	▲ 1.4	6.3
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	▲ 2.5	7.5
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	3.4	▲ 1.1
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	0.0	8.5
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	▲ 7.3	5.2
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲ 4.9	8.1	▲ 8.7	19.1
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲ 3.2	17.7	6.7
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	14.6
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲ 2.6	▲ 8.0	2.9
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	5.0	2.1
チュコト自治管区	▲ 5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲ 7.9	▲ 11.9	5.7

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）								
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09.1Q	10.1Q
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	17,441	19,485
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	21,485	23,956
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	24,464	25,721
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	28,449	32,481
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	17,563	20,093
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	19,383	21,310
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	17,225	20,418
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	29,038	33,084
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	31,893	34,997
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	15,544	19,240
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	39,376	42,950

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

日ロ貿易の推移（単位：100万ドル）								
	2005	2006	2007	2008	2009(額・前年同期比％)	09.1Q(額・前年同期比％)	10.1Q(額・前年同期比％)	
輸出	4,485	7,065	10,738	16,374	3,295 ▲ 79.9	871.7 ▲ 75.5	1,444	65.7
輸入	6,205	6,658	10,554	13,281	8,853 ▲ 33.3	1654.5 ▲ 42.2	2,993	80.9
総額	10,690	13,723	21,292	29,656	12,148 ▲ 59.0	2526 ▲ 60.7	4,437	75.6

（出所）JETRO

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行(中央銀行)が、6月4日に公表した第1四半期のGDPの改定値によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比2.1%増となり、4月に発表された速報値の同1.8%から、0.3ポイント上方修正された。需要項目別に見ると、内需の最終消費支出は前期比1.8%増で、速報値から0.1ポイント、固定資本形成は同1.5%増で、速報値から0.9ポイント、それぞれ上方修正されている。全体に景気の回復を強く表す結果となった。

鉱工業生産指数(季節調整値)は、2010年3月は前月比1.9%増、4月には同0.2%増、5月には同2.6%増と推移している。

失業率(季節調整値)は4月の3.8%から、5月には3.2%に低下している。

貿易収支(IMF方式)は561億ドルの黒字となった。為替レートは2009年3月には1ドル=1,136ウォンで、比較的ウォン高の水準で安定している。

物価の動向は、消費者物価上昇率が3月に前年同月比2.6%となった。また生産者物価上昇率は3月に前年同月比2.3%となった。

こうした中、企画財政省は6月24日に経済見通しを発表した。これによると、2010年の成長率は5.8%で、これまでの5%前後から大きく上方修正された。これが達成されればITバブルの恩恵を受けた2002年の7.2%以来の高成長率となる。また来年の成長率も昨年12月時点の予測値4.6%を上方修正している。需要項目別に見ると民間消費は4.6%増、設備投資も15.6%増、となっている。

こうした景気の回復を背景に雇用も増加し、雇用者数は2010年中で30万人増加する。しかし、求職者も増加するため、失業率は3.7%となると見込んでいる。

このように、欧米、日本の先進諸国の景気が停滞を続ける中で、韓国はOECD加盟国の中でいち早く景気回復を実現すると予測している。

金融取引規制の強化

韓国政府は6月13日、金融機関の為替先物取引に限度額を設定し、また企業の外貨借り入れの用途を制限する規制強化措置を発表した。韓国政府はこの措置を、低金利の外貨を調達し、ウォンで運用する「キャリー取引」の増大による、投機的な動きを防止する為としている。

しかし、アジアでは比較的金融取引に関する自由度の高かった韓国が、こうした政策を取ることによって、他のアジア諸国にも規制が波及することも懸念される。さらにその結果として、アジアの経済回復を支えてきた域外からの資金流入が細ることとなれば、影響は小さくないと懸念される。

中央省庁移転問題と鄭首相辞任

6月29日、国会は本会議で、中西部の忠清南道に建設している新たな行政都市「世宗市」への中央省庁の移転を中止する法案を、反対多数で否決した。そもそもこの移転案は盧武鉉前政権によって決定されたもので、李明博大統領はこれを全面的に見直して、代替措置として企業の生産拠点や大学を誘致する案を提示していた。採決では野党のみならず、朴槿惠元代表の率いる与党内反主流派グループも反対に回った。

この問題に関連し7月3日、鄭雲燦首相が辞意を表明した。鄭首相は昨年9月、李政権下の二人目の首相として、ソウル大学教授から任命され、リベラルな政治的立場も活かし、李政権の政策基盤を強化する役割を期待されていた。省庁移転を巡るこれら一連の経緯は、6月の地方選の敗北と合わせて、まもなく任期半ばを迎える李大統領にとって大きな政治的打撃となろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年4-6月	7-9月	10-12月	10年1-3月	10年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	2.4	3.2	0.2	2.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	2.7	1.3	0.2	1.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	1.9	0.2	3.9	2.5	1.6	1.5	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	11.4	7.2	1.3	5.1	1.9	0.2	2.6
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.9	3.7	3.5	4.3	3.7	3.8	3.2
貿易収支(百万USD\$)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	17,576	14,703	15,540	7,435	4,500	5,124	4,182
輸出(百万USD\$)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	90,360	94,781	103,971	101,334	37,420	39,366	39,099
輸入(百万USD\$)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	73,970	84,845	92,852	97,973	35,505	35,380	34,971
為替レート(ウォン/USD\$)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,286	1,239	1,168	1,143	1,136	1,116	1,168
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	1.0	3.2	0.5	2.6	2.6	3.2	4.6
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.7	2.3	2.6	2.7
株価指数(1980.14:100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,390	1,673	1,683	1,693	1,693	1,742	1,641

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金剛山観光地区の韓国政府、公営企業の資産没収

『朝鮮新報』によれば、2010年4月23日、名勝地総合開発指導局は代弁人談話を発表し、「当該機関の委任」により、金剛山観光地区の南側不動産に対する1次凍結措置に続いて2次的な行動措置に入り、すでに凍結された韓国政府の資産である金剛山面会所と消防隊、そして韓国観光公社所有の文化会館、温泉場、免税店の5つの対象をすべて没収すると発表した。没収の理由は「長期間の観光中断によりわが方が被った被害補償」との説明が行われた。また、金剛山観光地区にある残りのすべての南側不動産を凍結し、その管理人員を追放すると宣言した。

今回の資産没収では、韓国政府と政府系公営企業の韓国観光公社の資産のみが没収の対象となり、民間企業の資産については凍結および管理者の追放とし、差をつけているが、南北関係が全般的に悪化している中、金剛山観光は長期にわたって沈滞しそうだ。

金正日総書記の中国非公式訪問

金正日総書記が、中国共産党総書記の胡錦濤国家主席の招請により、2010年5月3日～7日中国を非公式訪問した。総書記の訪中は06年1月以来4年ぶりであった。『朝鮮中央通信』によると、胡錦濤主席との対面と会談が5、6の両日、2日間にわたって北京で行われた。

今回の訪問で金正日総書記は、大連 天津 北京 瀋陽と訪問し、東北地方と華北地方の産業施設を見学した。大連では李克強中共常務委員との談話で「大連市を初めとする東北地域の急速な発展は、中国党と政府が提示した東北振興戦略の正統性と生活力を如実に証明している」と発言した。天津では「天津市が数年間に見違えるように変わったことに対して、高く評価」と発言し、瀋陽では「先端技術を導入し工場の現代化を実現して、生産を不断に高めている瀋陽市労働階級の闘争成果を高く評価」などと、中国の開発政策を評価する発言が多く報じられている。

最高人民会議第12期第3回会議開催

(1)会議の概要

2010年6月7日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第3回会議が開かれた。今回の会議は、前回の第2回会議（4月9日）開催から2ヶ月弱しかたたない時期に行われ、前回は出席しなかった金正日総書記が参加した。

『朝鮮中央通信』の報道によれば、同会議では、総理の解任および選出と組織問題に関する議題が討議された。第1議題は、朝鮮労働党中央委員会政治局の提議により、金英逸総理を解任し、平壤市党責任書記の崔永林代議員を総理に選出する件で、第2議題は、金正日総書記の提議により、党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤代議

員を国防委員会副委員長に選出する議案であった。その他、内閣の一部成員の交代が行われ、副総理を 3 名増員し、8 名とした（留任 2 名）。

(2)張成澤氏の国防委員会副委員長選出

党中央委員会行政部長、国防委員会委員の張成澤氏が金正日総書記の提議により国防委員会副委員長に選出された。これにより、国防委員会の副委員長が 3 名となった。

(3)総理の解任と新総理の選任、内閣成員の交代

今回、金英逸総理が解任され、平壤市党責任書記の崔永林氏が総理に選任された。その他、郭範基、呉秀容、朴明善の各代議員を副総理、李周午代議員を軽工業相、鄭然科代議員を食料日用工業相、朴学先代議員を体育指導委員長の任から解いた。

次に、康能洙（党中央委員会映画部部長兼国家映画委員会委員長）、金洛姫（黄海南道党責任書記）、李泰男（平安南道党責任書記）、チョン・ハチョル（党中央委員会計画財政部副部長）の各代議員を副総理に、趙炳柱代議員（機械工業相）を副総理兼機械工業相に、韓光復代議員（電子工業相）を副総理兼電子工業相に、アン・ジョンス代議員を軽工業相に、チョ・ヨンチョル代議員を食料日用工業相に、朴明哲代議員を体育相に任命した。

今回の人事では、総理の崔永林氏（80 歳）をはじめ、副総理に選出された康能洙氏（80 歳）、金洛姫氏（76 歳）、李泰男氏（71 歳）、チョン・ハチョル氏（82 歳）など高齢の指導者が多く選ばれ、60 代以下は他の相（大臣）と兼任となった趙炳柱氏（67 歳）、韓光復氏（64 歳）のみであった。

各メンバーの経歴を見ると、総理の崔永林氏は軍服務後に大学に入り、党の行政畑を歩んできた。康能洙氏は文化、金洛姫氏は農業、李泰男氏は経済管理、チョン・ハチョル氏は地下資源の現場をそれぞれ担当した経験を持ちながら、党の要職に就いた。趙炳柱氏は機械工業の現場を経験し機械工業相となり、韓光復氏は工業関係の省で管理を担当し電子工業相となった。

今回の人事は、副総理を増員し、そこに党で現場を経験してきたベテランを起用することにより、経済に対する党による管理を徹底することに主眼点を置き、同時に機械工業と電子工業という 2 つの工業セクターを優先的に発展させていくことを改めて示したものであると言える。経済管理の強化の目標は、2012 年までに「強盛大国の大門を開く」という目標、言い換えれば国民生活向上を図るためことであると言える。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)